

性の多様性

町の相談窓口の現状は

心配ごと相談などがある



山城 峻一 議員

を受け付けている。

問 性の多様性、性的マイノリティーへの理解を深めるための今後の取り組みは。

町長 LGBTを含め、広く人権について、学校では「人権の花運動」に

問 性的マイノリティー（LGBT）の当事者の相談できる窓口の現状は。
町長 町の相談できる窓口として、定期的に開催している心配ごと相談、法律相談において、LGBTを含む人権問題の相談を受け付けている。
また、隣保館内の人権・男女共生係で相談の内容を聞いた上、必要に応じてより専門的に対応できる相談窓口を案内している。
そのほかに、法務局や人権啓発センターにおいて窓口、電話による相談



多様な性について考えよう！

取り組んでいる。また「人権を尊重し、豊かな福祉の心を育む町民集会」などの機会を通し、意識の向上に努めている。

企業が多い坂城町として、企業人権同和教育推進協議会と連携し新入社員人権同和研修会を開催している。また、企業内人権同和推進員を育成する研修会を開催し、企業内の意識啓発につなげている。今後も機会を捉え継続的に実施したい。



玉川 清史 議員

精神科入院への助成を

研究課題としたい

障害者福祉

問 障がいのある人の介護者は90%以上が家族だという調査がある。重度の障がいのある人の介護と同様に、精神障がいのある人の介護をしている家族は、一日中目を離せず、仕事も十分にできない。特に国民年金が主な収入である介護者の場合

は、さらに経済的に厳しい状況にある。
町の福祉医療制度では精神障害者福祉手帳を交付されている方や、自立支援医療（通院）受給者について、精神科入院は給付対象となっていない。
給付対象としている近隣自治体もあるので、町でも対象に出来ないか。
福祉健康課長 町では県の助成対象範囲よりも拡充して、精神障害者保健福祉手帳1級から3級の交付者と精神通院自立支援医療受給者に対し、

所得要件無しで精神科入院を除く入院と全診療科通院に給付をしている。
県内では、制限付きで精神科入院を給付対象としているのは36市町村あり、入院自体を対象外としている市町村は40ある。
今年度策定の障害者計画の策定委員会でも、精神科入院への給付適用の意見があるので、町の財政状況や制度の持続可能性も考慮して、他自治体の実施方法も参考に今後の研究課題としたい。



気軽に相談してください

一般廃棄物

リサイクル率の向上策は

資源物の分別促進を強化



ごみ発電施設を備えたB焼却施設が
今年10月に試験運転開始予定



小宮山 定彦 議員

問 本年度は第4次「一般廃棄物処理基本計画」の最終年度に当たる。この5年間に於ける一般廃棄物（ごみ）の総排出量の推移は。また、1人1日当たりのごみの排出量の推移と県全体の中での位置は。

住民環境課長 総排出量は28年度、29年度と減少

傾向だったが、30年度から微増している。1人1日当たりのごみ排出量も同様の傾向で、県全体では多い順から16番ないし17番目である。

問 事業所の多い当町にあって、総排出量が多いのはやむを得ない。ただしリサイクル率が県下の他市町村と比べ極めて低い実態がある。その理由をどう考えるか、リサイクル率向上のための方策は。

住民環境課長 平成30年度の当町のリサイクル率は77市町村中76位。

また、長野広域連合管内においては令和元年度、缶・びんに関しては平均だが、ペットボトル、プラスチック製容器包装、紙類の回収量が少ない。可燃ごみに混ざっている」と推察される。今後は、今年10月から試験運転が始まるB焼却施設（千曲市）への移行を、資源物やごみの出し方に関心が高まる機会と捉え、地域や事業所に積極的に案内していく。

ゴミ収集

立ち会いの法的根拠は

適正な分別収集に協力を



栗田 隆 議員

問 ポリオ（小児麻痺）や天然痘のような人類にとって大変恐ろしい病気もワクチンによってほぼ根絶された。このようにワクチンは大きな恩恵を人類にもたらしてきた。

しかしその反面ワクチン自体が病気を引き起こし死に至らしめる場合も皆無ではない。2009年に流行した新型インフルエンザの際には、ワクチン接種の副作用と思われる死者は133人に上った。接種の呼びかけには慎重を期すべきと思うが、町長 ワクチン接種の案内においては効果と副作用を含めた丁寧な説明をしていく。

問 法治国家においては人に労役、金銭的負担等を課す場合には法的根拠

が必要である。レジ袋有料化には法的根拠はないので私はおかしいと以前言った。同様に分別収集における「立ち会い」においてはいかなる法的根拠があるのか。

住民環境課長 「立ち会い」については、容器包装リサイクル法「消費者は適正な分別排出に協力する」とされているので、町は消費者としての住民に「立ち会い」をお願いしている。



燃やしても資源

除雪体制の強化を

建設業者と協力体制構築

大雪対策



中島 新一 議員

問 町の除雪体制は。また、建設業者以外の企業との連携協力の考えは。建設課長 町道の除雪作業を行う目安は概ね10cmの積雪があった場合とし、通勤・通学に支障が出ないよう午前7時までには終了できるように行っている。町内の建設業4



平成26年 大雪の際の除雪作業

社は大型重機8台を保有しており、町と委託契約を結んでいる。

さらに、平成26年の大雪の経験を踏まえ、他に重機を持っている10社に協力を依頼している。

また、管理者が異なる道路の除雪作業が一体的にできるよう千曲建設事務所と緊急時における相互除雪協定を結んでいる。

除雪や融雪剤の散布については、行政協力委員会、建設業者以外の企業と

協力を依頼した。建設業者以外の企業との協力体制の中で重機等

を借り受けることが考えられるが、運転手の確保や保険加入等、精査する課題があるので必要に応じて判断する。

新型コロナウイルスの対応

問 対策本部の対応と事業所への支援は。

町長 これまで22回対策会議を開催、今後も適時適切な情報発信と注意喚起を呼び掛けていく。

商工農林課長 情報収集をしながら早期に景気回復できるよう継続した支援に努める。



大森 茂彦 議員

保育行政

クラス担任は正規職員で

3歳以上は正規職員

問 保育園のクラス担任は正規職員で当たるべきと考えるが、正規職員と

会計年度職員の人数は。子ども支援室長 3園合計で、正規職員が21人、会計年度任用職員が11人。

3歳以上は正規職員を配置し、会計年度任用職員の担当する3歳未満児

は、同じ年齢の複数クラスを1つの保育室で行っており、必ず正規職員が在室する中で適正な指示のもと保育がなされている。

問 坂城保育園でも0歳児保育の実施を。子ども支援室長 来年度の希望者はいない。最近

では29年度に1人のみ。施設的な課題もある。

問 園児の副食費の全額助成はできないか。子ども支援室長 国が示す負担額(月)より300円安い4200円を保護者が負担している。在宅の保育でも生じる費用

でもあり、公平性から厳しい状況。今後、副食費の軽減等の経済的支援について研究していく。

循環バスは半周運行に

問 現在の運行を半周運行にすると時間が短縮されるので、順路を増やしバス停の新設もできる。

建設課長 より利便性の高い循環バスになるよう、新たな公共交通システムの構築の中で検討する。



0歳児保育室の増設が待たれる坂城保育園